

流域治水プロジェクト2.0

～流域治水の加速化・深化～

資料 1

- 気候変動の影響により当面の目標としている治水安全度が目減りすることを踏まえ、流域治水の取組を加速化・深化させる。このために必要な取組を反映し『流域治水プロジェクト2.0』に更新する。

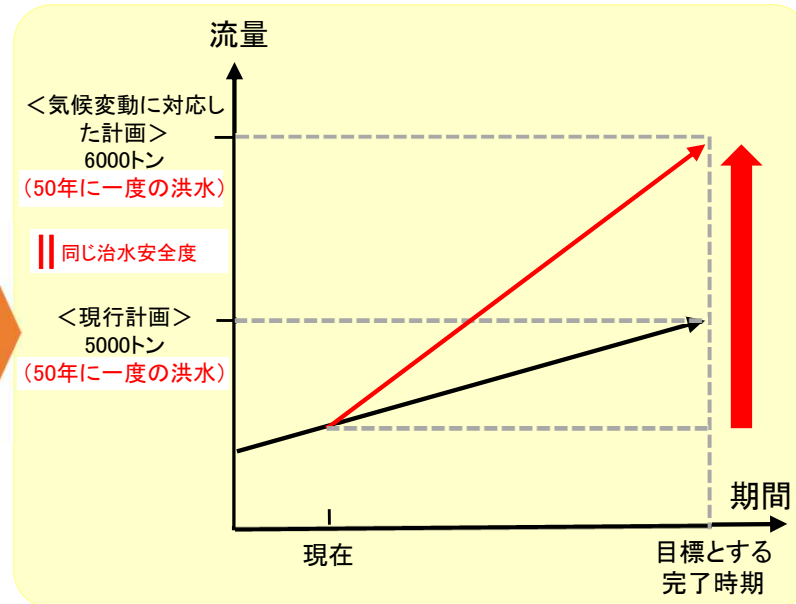
現状・課題

- 2℃に抑えるシナリオでも2040年頃には降雨量が約1.1倍、流量が1.2倍、洪水発生頻度が2倍になると試算
- 現行の河川整備計画が完了したとしても治水安全度は目減り
- グリーンインフラやカーボンニュートラルへの対応
- インフラDX等の技術の進展

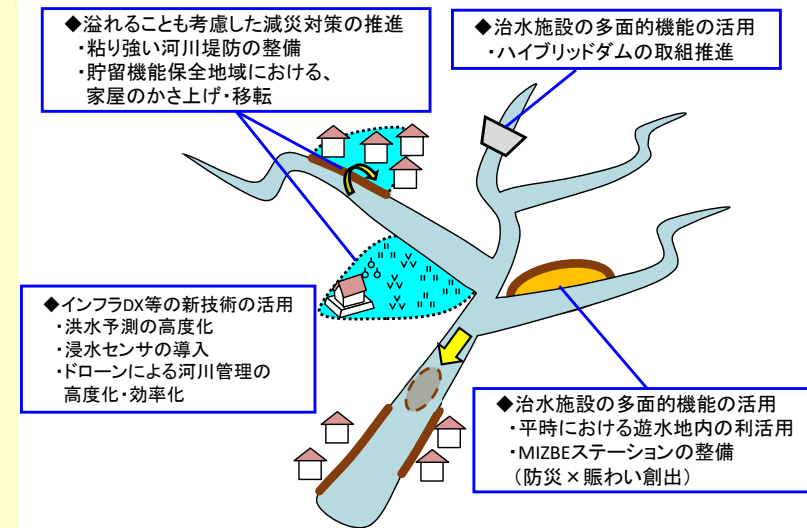
必要な対応

- 気候変動下においても、目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成する
- あらゆる関係者による、様々な手法を活用した、対策の一層の充実を図り、流域治水協議会等の関係者間で共有する。

必要な対応のイメージ



様々な手法の活用イメージ



気候変動シナリオ	降雨量 (河川整備の基本とする洪水規模)
2℃上昇	約1.1倍

降雨量が約1.1倍となった場合

全国の平均的な傾向【試算結果】	流量
	約1.2倍

同じ治水安全度を確保するためには、**目標流量を1.2倍に引き上げる必要**

※現行の計画と同じ完了時期までに目標とする治水安全度を達成するため、様々な手法を活用し、集中的に整備を進めることが必要

⇒現在の河川整備計画に基づく対策や流域における各取組を推進するとともに、気候変動を踏まえて追加で必要となる対策案の詳細については、更に議論を深めていく。

気候変動に伴う水害リスクの※増大

※国管理区間における外水氾濫によるリスク

○現在の河川整備計画の目標である八斗島地点における年超過確率1/70～1/80流量となる降雨量を1.1倍した洪水程度である戦後最大流量を記録した昭和22年9月カスリーン台風が発生した場合、利根川流域では浸水世帯数が約120万世帯（現況の3倍）になると想定され、事業の実施により、浸水被害が解消される。

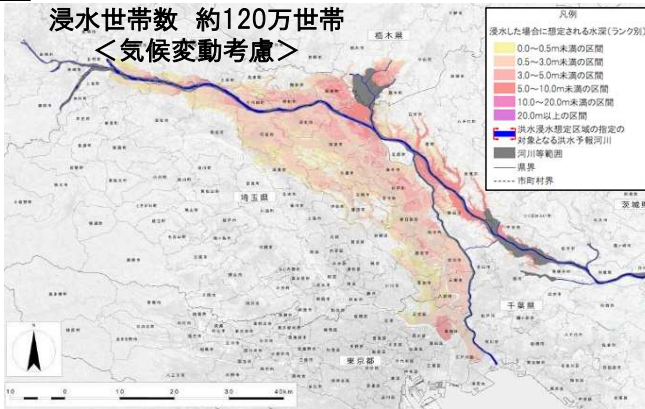
■気候変動に伴う水害リスクの増大

浸水世帯数 約40万世帯
＜現状＞



リスク
増大

浸水世帯数 約120万世帯
＜気候変動考慮＞



対策後

【目標】KPI: 浸水世帯数 約120万世帯 ⇒ 0世帯

浸水世帯数 約0世帯
＜対策後＞



- 上図は、利根川、渡良瀬川、思川、巴波川、広瀬川、小山川、早川の国管理区間について、河川整備計画規模及び気候変動考慮後の外力により浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。
- 上図は、利根川、渡良瀬川、思川、巴波川、広瀬川、小山川、早川における現況の河道・洪水調節施設の整備状況及び流域治水プロジェクト2.0に位置付けている国が実施する氾濫を防ぐ・減らす対策を実施後の状況を勘案したうえで、氾濫した場合の浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。
- なお、このシミュレーションの実施にあたって、国管理区間以外の本・支川においては、決壊による氾濫は考慮しておらず、溢水・越水のみを考慮しています。また、内水による氾濫等を考慮していません。

■水害リスクを踏まえた各種対の主な対策と目標

【目標①】昭和22年9月カスリーン台風に対する安全の確保

種別	実施主体	目標・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国	約120万世帯の浸水被害を解消	・既存洪水調節施設の有効活用 ・新規洪水調節施設の調査・検討 ・既存調節池の有効活用 ・河道掘削等	概ね30年
	国	浸水時においても確実な排水の実施	排水機場の耐水化	概ね30年
	国・県	土砂災害対策	・地すべり対策 ・土砂・洪水氾濫対策 ・流域流木対策の推進	概ね30年
被害対象を減らす	国・市	官・民連携による流域一体となった防災・減災の推進	まちづくりと連携した高台整備(基盤盛土含む)の推進	概ね10年
被害の軽減、早期復旧・復興	市町	被害の軽減	民間企業と協働・連携した避難場所等確保の取組拡大	概ね30年
	国・県	災害対応や避難行動の支援	・地区防災計画作成支援 ・砂防施設を活用した防災啓発 ・関係機関と連携した警戒避難体制構築	概ね30年

【目標②】特定都市河川におけるあらゆる関係者と協働した水害対策の推進

種別	実施主体	目標・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	国、県、市町	休泊川流域水害対策計画(検討中)	休泊川流域水害対策計画(検討中)に基づく対策の推進	概ね20年～30年

【目標③】内水被害の軽減

種別	実施主体	目標・効果	追加対策	期間
氾濫を防ぐ・減らす	市町	雨水管理総合計画(今後検討)	下水道による浸水対策の推進(館林市)	概ね20年